



2018年7月17日

外貨不足に苦しむパキスタン

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

7月25日、パキスタンでは総選挙が実施される。現与党のパキスタン・ムスリム連盟ナワズ派（PML-N）が優勢と伝えられているが、元クリケット選手で国民的人気が高いイムラン・カーン氏が率いる新興右派政党のパキスタン正義党（PTI）が追い上げている。次期政権を担うのが誰であれ、発足直後から次期政権は難問を抱えることになる。外貨不足問題である。

パキスタン経済は、一見好調である。2016/17年度の実質GDP成長率は5.3%、終わったばかりの2017/18年度は5.6%になっただろう¹。消費者物価上昇率は、2016/17年度4.1%、2017/18年度5.0%（見込）と安定している。長年の問題であった電力不足にも解決のめどがたってきた。

しかし、成長のエンジンは「借金」である。財政収支（除く援助）のGDP比は-6%強となった模様で（2017/18年度）、公的債務残高は国際通貨基金（IMF）が発展途上国の目安としているGDP比70%を超え72%になった（2018年6月末）²。

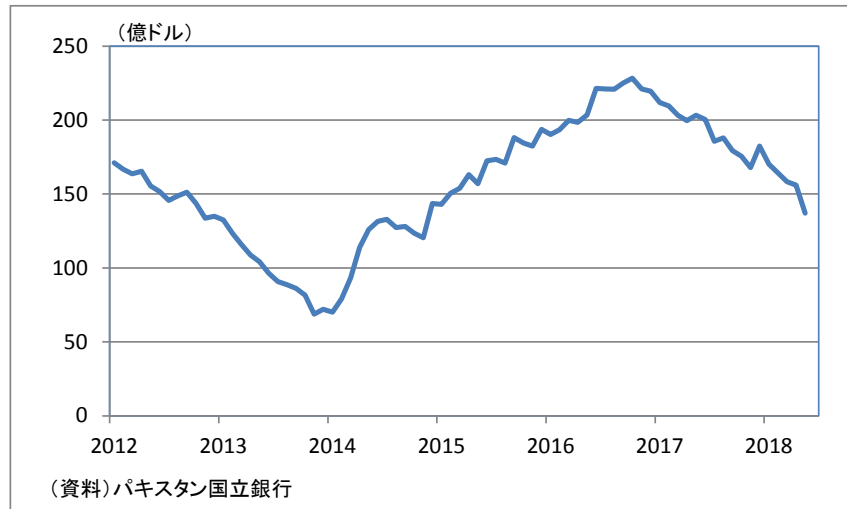
対外的にも「借金」が目立ってきている。2015/16年度にGDP比-0.9%だった経常収支は、2016/17年度-4.1%、2017/18年度は-5%程度に膨らんだ。その結果、2016年6月末には221億ドルあった外貨準備高は、2018年5月末には137億ドルに減少してしまった（次頁図1）。これは輸入の2ヶ月分をも下回る水準である。

そして中央銀行であるパキスタン国立銀行（State Bank of Pakistan）によると、今後1年以内に契約により決まっている外貨の支払いが95億ドルある。パキスタンの外貨準備高は既に、やや危機的ともいえる水準まで減少している。

¹ パキスタンの会計年度は7月～翌年6月で、今月から2018/19年度が始まった。

² IMF「Fiscal Monitor 2018 April」

図 1 パキスタンの外貨準備高



総選挙後、新政権の最初の仕事は外貨準備の立て直しになるだろう。既に水面下ではIMFとの折衝が始まっていると推測される。

目先の資金繰りに加え、2020年以降は中国・パキスタン経済回廊（CPEC）建設のために中国から借りた負債の返済が始まるといわれている。CPECがパキスタンの外貨獲得能力の向上に目覚ましい効果をあげない限り、パキスタンの外貨不足は続く可能性がある。前途は多難である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。